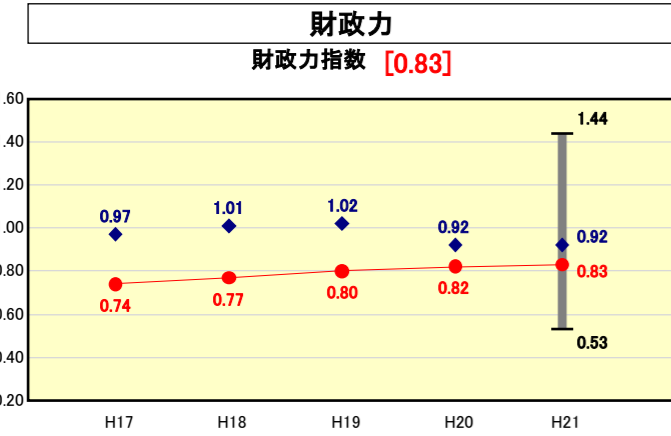


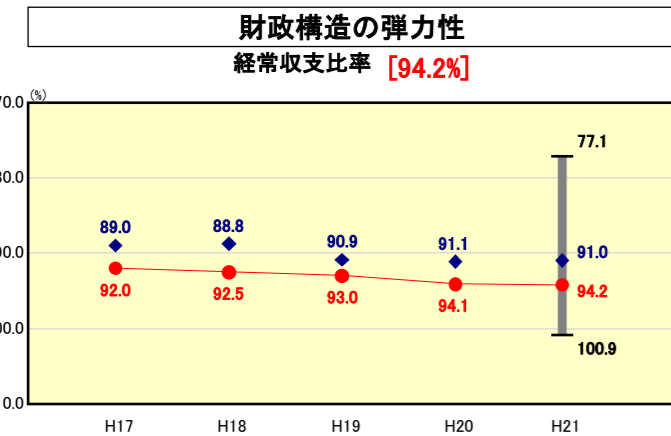
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	237,721	人(H22.3.31現在)
面積	65.98	km ²
標準財政規模	38,707,602	千円
歳入総額	64,609,719	千円
歳出総額	62,837,443	千円
実質収支	1,608,122	千円

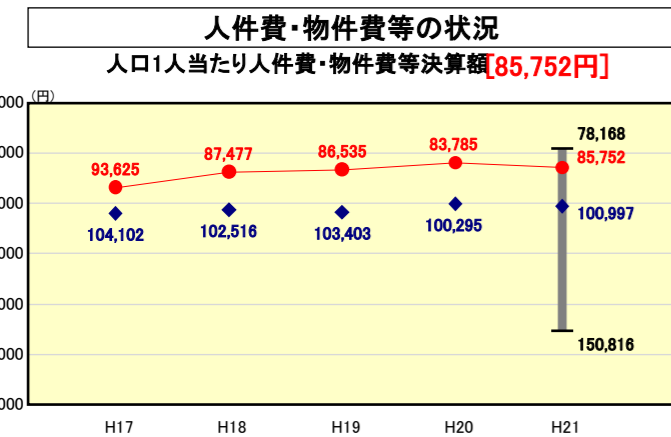


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

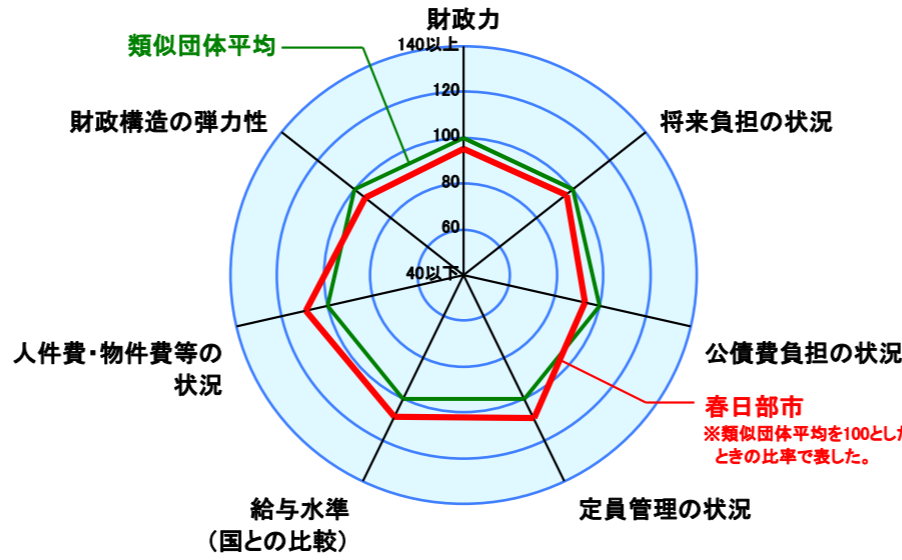


類似団体内順位 31/41
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

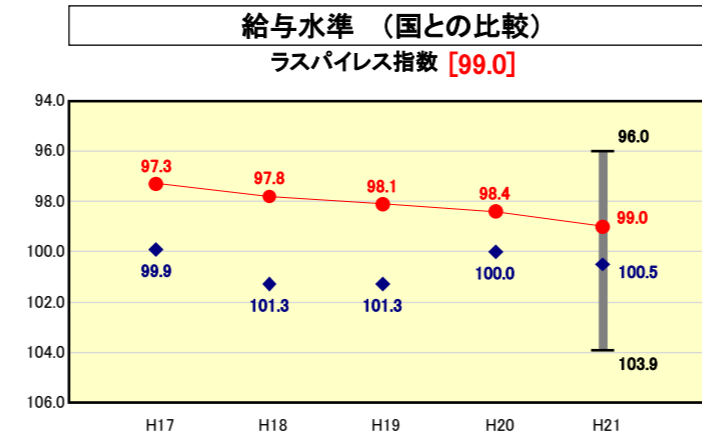


類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

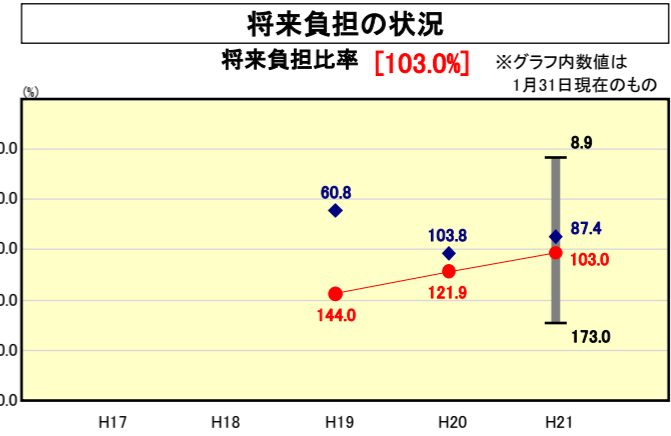
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



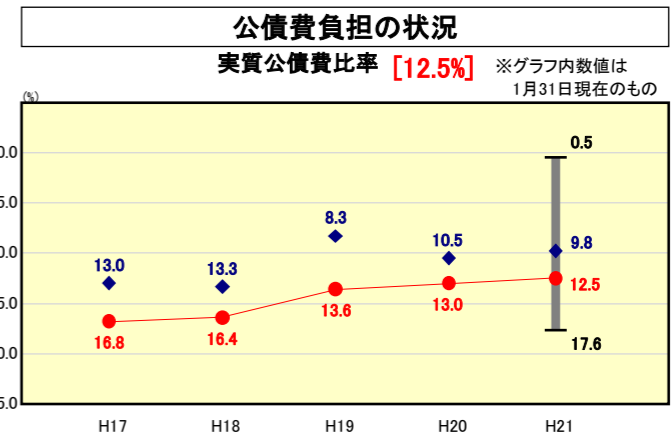
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



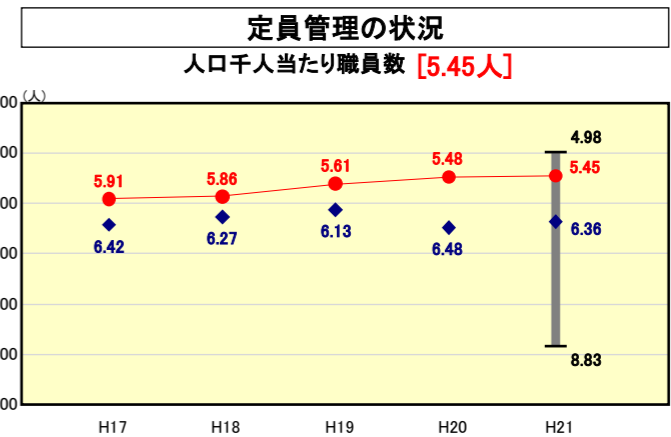
類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

【財政力指数】

合併後の4年間で連続した伸びを見せており、前年度を0.01ポイント上回り、0.83となっているが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も徹底した行財政改革、投資的経費の抑制、定員管理等による歳出削減を実施するとともに、税収の徴収強化等による自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

歳入においては景気後退等の影響により市税、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金等が減額となるが、普通交付税、使用料、臨時財政対策債等が増となり、経常一般財源の総額は約2億3千万円の増額となった。歳出においては人件費・補助費等、繰出金が減となったが、不況による扶助費の大幅な増、新規施設の開所に伴う管理運営費や施設の維持補修等の経常経費の増により、経常経費充当一般財源等の総額は約2億6千万円の増額となったことにより、前年度を0.1ポイント上回り、4年連続での上昇となり、財政の硬直化が進んでいる。今後も事務事業の見直しや行財政改革を取り組み、経常経費の削減、定員管理等及び自主財源の確保に努め、経常収支比率を90%以下とすることを目標とする。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に定員適正化計画に基づく職員数の抑制、臨時職員及び再任用職員の活用により、人件費の抑制に努めたことが挙げられる。また、施設管理等の委託を複数年契約することによるコスト削減等に努めているのも要因のひとつである。今後も民間でも実施可能な部分の委託化や指定管理者制度の活用を図り、コスト低減に努めていく。

【将来負担率】

類似団体平均を15.6%上回ってはいるが、前年度と比較して18.9ポイント下回る103.0%となっている。主な要因としては、市債残高の減及び普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、退職手当負担見込額が抑えられたこと等が挙げられる。今後も行財政改革を進め、公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債比率】

類似団体平均を2.7%上回ってはいるが、前年度と比較して0.5ポイント下回る12.5%となっている。主な要因としては、借換えによる償還利子の減及び元利償還金が平成18年度をピークに減少に転じていることによるものである。今後も実質公債費比率に注意しながら地方債発行の抑制に努め、償還額の平準化を図っていく。

【ラスパイレス指数】

定員適正化計画に基づく採用者の平準化に努め、前年比で0.6ポイント上昇しているものの、類似団体平均に対し前年度と同程度下回っており、低い水準と言える。平成19年度から年功的な給与上昇を抑制しつつ、今後は特殊勤務手当等の各種手当を点検し、より一層の給与適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

平成18年度に策定した「春日部市定員適正化計画」に基づき、定員の適正化に努めてきたが、予想を上回る勤奨退職により、計画以上のペースで職員の削減が進んできた。平成21年度は、前年度比で0.03人の減となっており、類似団体平均を0.91人下回っている。平成18年4月1日時点の職員数1,949人を基準として5年間で125人の削減目標を達成したことから、定員適正化計画の見直しを図り、引き続き定員管理及び定員の適正化に努めていく。